

P05153200

1/4

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

0	受取官庁記入欄 国際出願番号	
0-1	国際出願日	
0-2	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、 右記によって作成された。	
0-4-1		JPO-PAS 0322
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受取官庁	日本国特許庁 (R0/JP)
0-7	出願人又は代理人の審査記号	P05153200
I	発明の名称	ポリアセタール樹脂組成物
II	出願人 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である。	出願人である (applicant only) 米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	旭化成ケミカルズ株式会社
II-4en	Name:	Asahi Kasei Chemicals Corporation
II-5ja	あて名	1008440 日本国 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
II-5en	Address:	1-2, Yuraku-cho 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
II-11	出願人登録番号	303046314

P05153200

2/4

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による零し(注意: 空字データが原本となります)

III-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-1-1	右の指定国についての出願人である。	國部 健矢
III-1-4ja	氏名(姓名)	SONOBE Kenya
III-1-4en	Name (LAST, First):	7100847
III-1-5ja	あて名	日本国
III-1-5en	Address:	岡山県倉敷市東富井 1063 大高寮 3-209 Room 3-209, Ootakaryo, 1063, Higashitomii, Kurashiki-shi, Okayama 7100847 Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-2-1	右の指定国についての出願人である。	谷村 徳幸
III-2-4ja	氏名(姓名)	TANIMURA Noritaka
III-2-4en	Name (LAST, First):	7100846
III-2-5ja	あて名	日本国
III-2-5en	Address:	岡山県倉敷市上富井 3-8 8 3-88, Kamitomii, Kurashiki-shi, Okayama 7100846 Japan
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	小栗 昌平
IV-1-1en	Name (LAST, First):	OGURI Shohei
IV-1-2ja	あて名	1076013
IV-1-2en	Address:	日本国 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 13 階 米光特許事務所
IV-1-3	電話番号	Eikoh Patent Office, 13th Floor, ARK Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 1076013 Japan
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-5561-3990
IV-1-6	代理人登録番号	03-5561-3995
		100105647

P05153200

3/4

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による入力 (注意: 電子データが原本となります)

IV-3	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)	
IV-2-1ja 氏名		本多 弘徳(100105474); 市川 利光(100108589); 高松 猛(100115107); 濱田 百合子(100090343)	
IV-2-1en Name(s)		HONDA Hironori(100105474); ICHIKAWA Toshimitsu(100108589); TAKAMATSU Takeshi(100115107); HAMADA Yuriko(100090343)	
V	国名の指定		
VI-1	この請求書を用いてされた国際出願は、規則 VI-1-1 に基づき、国際出願の提出日で拘束される全てのPCT規約国を指定し、取扱いするあらゆる種類の保護を求める、及び攻撃する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。		
VI-1-1	先の国際出願に基づく優先権主張 出願日	2004年 01月 21日 (21.01.2004)	
VI-1-2	出願番号	2004-012980	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VI-2	先の国際出願に基づく優先権主張 VI-2-1 出願日	2004年 03月 26日 (26.03.2004)	
VI-2-2	出願番号	2004-091048	
VI-2-3	国名	日本国 JP	
VI-3	先の国際出願に基づく優先権主張 VI-3-1 出願日	2004年 03月 26日 (26.03.2004)	
VI-3-2	出願番号	2004-091049	
VI-3-3	国名	日本国 JP	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特徴に従う申立て	--	
VIII-2	出願人及び特許を与える者の国際出願日に おける出願人の資格に関する申立て	--	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	--	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国と する場合)	--	
VIII-5	発明者ではない開示又は新規性喪失の例 外に該当する申立て	--	
IX	成合相 IX-1 願書(申立てを含む)	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-2	明細書	4	✓
IX-3	請求の範囲	40	✓
IX-4	要約	4	✓
IX-5	図面	1	✓
IX-7	合計	0	✓
		49	

P05153200

4/4

特許協力条約に基づく国際出願願告

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

添付書類	添付	添付された電子データ
DX-6 手数料計算用紙	-	✓
DX-17 PCT-SAFE 電子出願	-	-
DX-19 要約をともに表示する國の番号		
DX-20 国際出願の使用言語名	日本語	
X-1 出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100105647/	
X-1-1 氏名(姓名)	小栗 昌平	
X-1-2 署名の氏名		
X-1-3 捺印		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日
10-2	回函
10-2-1	受理された
10-2-2	不足箇面がある
10-3	国際出願として提出された書類を補完する旨の回函(回函の旨の文書の提出の旨の文書)を出されたものの受取の完了の日(登録日)
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期限内の受理の日
10-5	出願人により特定された国際調査機関
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に請求用紙を送付していない

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受取の日
------	-----------

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人 小森 昌平	様
あて名 〒107-6013 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク 森ビル13階 栄光特許事務所	

P C T

国際調査報告及び国際調査機関の見解書
又は国際調査報告を作成しない旨の決定
の送付の通知書
(法施行規則第41条)
(P C T規則44.1)

宛送日 (日、月、年)	26. 4. 2005
出願人又は代理人 の書類記号 P05153200	今後の手続きについては、下記1及び4を参照。
国際出願番号 P C T / J P 2005 / 000600	国際出願日 (日、月、年) 19. 01. 2005
出願人(氏名又は名称) 旭化成ケミカルズ株式会社	

- 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
P C T 19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる (P C T規則46参照)。
いつ補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。
どこへ 直接次の委所へ The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland.
Faximile No. : (41-22)740.14.35
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。
- 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (P C T 17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 法施行規則第44条 (P C T規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに關して、出願人に下記の点を通知する。
□ 异議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際審査局へ送付した。
□ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されたい出願人に通知する。
- 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。
優先日から1ヶ月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がP C T規則90の2.1及び9002.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の申請的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。
いくつかの指定官庁については、出願人が国内院庭の開始を優先日から3ヶ月まで (官庁によってはさらに遅くまで) 延期するとを望むときは、優先日から1ヶ月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から2ヶ月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならぬ。
その他の指定官庁については、1ヶ月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、3ヶ月の(あるいはさらに遅い)期限が適用される。
株式P C T / IB / 301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、P C T出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	4 J	2 9 4 1
	電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

株式P C T / I S A / 220 (2004年1月)

(添付用紙を参照)

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
(PCT18条、PCT規則43、44)

Received
'05.4.27
EIKOH PATENT OFFICE

期限：6月26日

出願人又は代理人 の書類記号 P05153200	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/000600	国際出願日 (日.月.年) 19.01.2005	優先日 (日.月.年) 21.01.2004
出願人（氏名又は名称） 旭化成ケミカルズ株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条（PCT18条）の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 詳説は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った（PCT規則23.1(b))。
- b. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる（第1欄参照）。

2. 詐求の範囲の一部の調査ができない（第II欄参照）。3. 発明の單一性が欠如している（第III欄参照）。4. 発明の名称は 出願人が提出したものを承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものを承認する。

第IV欄に示されているように、法施行規則第47条（PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

- a. 要約書とともに公表される図は、
第 _____ 図とする。 出願人が示したとおりである。

出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

本図は発明の特徴を一番よく表しているので、国際調査機関が選択した。

- b. 要約とともに公表される図はない。

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2005/000600

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ C08L59/00, C08K3/26, 5/098, 9/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ C08L59/00, C08K3/00-13/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文獻の カタゴリー*	引用文獻名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, A	JP 2004-506772 A (イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール・アンド・カンパニー) 2004.03.04, 全文 & WO 2002/14429 A	1-27
A	JP 5-51514 A (ポリプラスチックス株式会社) 1993.03.02, 全文 (ファミリーなし)	1-27
A-	EP 340931 A1 (POLYPLASTICS CO. LTD.) 1989.11.08, 全文 & JP 1-263145 A & US 5106896 A1	1-27

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文獻のカタゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
 「D」若しくは他の特許的な理由を建立するために引用する
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張となる出願 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 12.04.2005	国際調査報告の発送日 26.4.2005
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 辰巳 雅夫 電話番号 03-3581-1101 内線 3457 4J 2941

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000600

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ C08L59/00, C08K3/26, 5/098, 9/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHEDMinimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ C08L59/00, C08K3/00-13/08Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P,A	JP 2004-506772 A (E.I. Du Pont De Nemours & Co.), 04 March, 2004 (04.03.04), Full text & WO 2002/14429 A	1-27
A	JP 5-51514 A (Polyplastics Co., Ltd.), 02 March, 1993 (02.03.93), Full text (Family: none)	1-27
A	EP 340931 A1 (POLYPLASTICS CO., LTD.), 08 November, 1989 (08.11.89) Full text & JP 1-263145 A & US 5106896 A1	1-27

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- *A* document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 - *B* earlier application or patent but published on or after the international filing date
 - *L* document which may throw doubt on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 - *O* document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 - *P* document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
- *T* later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- *X* document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- *Y* document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- *Z* document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
12 April, 2005 (12.04.05)Date of mailing of the international search report
26 April, 2005 (26.04.05)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.
Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

Telephone No.

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人
小栗 昌平

あて名

〒107-6013

日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森
ビル13階 株式会社光特許事務所

期限: 11月21日

PCT
国際特許機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕発送日
(日.月.年) 26.4.2005出版人又は代理人
の登録記号 P05153200

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2005/000600国際出願日
(日.月.年) 19.01.2005優先日
(日.月.年) 21.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08L59/00, C08K3/26, 5/098, 9/04

出版人 (氏名又は名称)
旭化成ケミカルズ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基準
 第II欄 便先地
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 國際出願に対する意見

2. 今後の手続

国際子健査査の請求がされた場合は、出版人がこの国際調査機関とは異なる国際子健査査機関を選択し、かつ、その国際子健査査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際子健査査機関の見解書とみなさない旨を国際争議局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際子健査査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際子健査査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/I SA/220を送付した日から3月又は便送日から22月のうちいずれか遅く満了する期間が経過するまでに、出版人は国際子健査査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/I SA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/I SA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許序審査官 (権限のある職員)

4J 2941

辰巳 雅夫

電話番号 03-3581-1101 内線 3457

様式PCT/I SA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/000600

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の旨語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

 配列表 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

 表面 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

 出願時の国際出願に含まれる この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列表もしくは追加して提出した配列表が出版時に提出した配列表と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 摘足意見：

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/000600

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-27

請求の範囲

有

無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-27

請求の範囲

有

無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-27

請求の範囲

有

無

2. 文献及び説明

請求範囲 1-27 に係る発明は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

PATENT COOPERATION TREATY

PCT/JP05/000600

From the INTERNATIONAL BUREAU

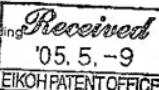
PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMISSION
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

To:

OGURI, Shohei
 Eikoh Patent Office
 13th Floor, ARK Mori Building
 12-32, Akasaka 1-chome
 Minato-ku, Tokyo 1076013
 JAPAN



Date of mailing (day/month/year) 26 April 2005 (26.04.2005)	IMPORTANT NOTIFICATION	
Applicant's or agent's file reference P05153200		
International application No. PCT/JP05/000600	International filing date (day/month/year) 19 January 2005 (19.01.2005)	
International publication date (day/month/year)	Priority date (day/month/year) 21 January 2004 (21.01.2004)	
Applicant ASAHI KASEI CHEMICALS CORPORATION et al		

- By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- If applicable* The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- If applicable* An asterisk (*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as the priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
21 January 2004 (21.01.2004)	2004-012980	JP	14 April 2005 (14.04.2005)
26 March 2004 (26.03.2004)	2004-091048	JP	14 April 2005 (14.04.2005)
26 March 2004 (26.03.2004)	2004-091049	JP	14 April 2005 (14.04.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Hammouda Abdessalem
Faxsimile No. +41 22 740 14 35	Faxsimile No. +41 22 338 90 90 Telephone No. +41 22 338 71 19